



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日
東

上場会社名 ジーエルサイエンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7705 URL <https://www.gls.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長見 善博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 芹澤 修 (TEL) 03-5323-6633
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,800	8.1	2,988	23.6	3,139	22.5	2,006	14.8
2018年3月期	22,938	11.4	2,418	34.3	2,563	24.2	1,747	32.5

(注) 包括利益 2019年3月期 2,133百万円(△11.7%) 2018年3月期 2,415百万円(61.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	195.54	—	10.2	10.2	12.1
2018年3月期	170.28	—	9.7	9.2	10.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 22百万円 2018年3月期 73百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	32,080	23,489	63.6	1,989.86
2018年3月期	29,482	21,690	64.2	1,844.60

(参考) 自己資本 2019年3月期 20,415百万円 2018年3月期 18,925百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,088	△1,218	△315	4,837
2018年3月期	1,749	△1,720	△166	4,295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	307	17.6	1.7
2019年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	410	20.5	2.1
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		19.8	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,100	1.5	1,080	△19.5	1,090	△26.2	660	△31.5	64.31
通期	24,850	0.2	2,480	△17.0	2,480	△21.0	1,550	△22.7	151.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	11,190,000株	2018年3月期	11,190,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	930,058株	2018年3月期	930,026株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	10,259,968株	2018年3月期	10,260,003株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	13,310	4.1	1,019	△1.7	1,172	△6.6	1,343	27.9
2018年3月期	12,783	2.3	1,036	5.7	1,255	5.3	1,050	11.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	130.99		—					
2018年3月期	102.42		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	19,292		14,638		75.9	1,426.80		
2018年3月期	17,844		13,700		76.8	1,335.30		

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,638百万円 2018年3月期 13,700百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善を背景とした設備投資や個人消費の回復が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、米国、欧州ともに緩やかな回復を維持しておりますが、米中貿易摩擦の長期化による中国経済の減速懸念、英国のEU離脱を巡る混迷など、各国の政治政策動向や地政学的リスクの高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする新たな中期経営計画(3ヵ年)の達成に向けて、成長と収益力及び品質の向上、海外戦略の推進、人材基盤や情報管理の強化等に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、24,800百万円(前連結会計年度比 8.1%増)となりました。損益につきましては、営業利益は 2,988百万円(前連結会計年度比 23.6%増)、経常利益は 3,139百万円(前連結会計年度比 22.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は 2,006百万円(前連結会計年度比 14.8%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
分析機器事業	13,856	14,478	4.5	1,254	1,296	3.4
半導体事業	7,818	9,057	15.8	1,131	1,648	45.7
自動認識事業	1,264	1,264	0.0	33	40	18.9
小計	22,938	24,800	8.1	2,419	2,985	23.4
消去又は全社	—	—	—	△0	3	—
合計	22,938	24,800	8.1	2,418	2,988	23.6

セグメント別の状況

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、公官庁の動きの鈍い状況の中、民間企業の水質分析・大気分析などの環境関連、半導体、電気・電子材料、自動車製造などの分野が堅調で売上高全体としては前期比で増収となりました。

装置の売上高につきましては、国内ではシステム装置関連がやや低調となり前期を下回りましたが、海外では環境関連が堅調に推移し、装置全体の売上高は前期比で増収となりました。

消耗品の売上高につきましては、国内では食品関連が低調に推移しましたが、環境関連をはじめとした他業種は好調に推移しほぼ横ばいとなり、海外では中国、インドを中心に液体クロマトグラフ用充填カラム、固相抽出類が順調に伸び、消耗品全体の売上高は前期比で増収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 14,478百万円(前連結会計年度比 4.5%増)、営業利益は 1,296百万円(前連結会計年度比 3.4%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、年度前半は半導体メーカー各社の微細化や3D-NAND、DRAMなどへの積極的な設備投資が進み、さらに中国における国策的な半導体メーカー育成の動きが追い風となってアジアをはじめ半導体製造装置の市場は大きく拡大しましたが、年度後半は米中貿易摩擦等の影響からメモリー投資の減速傾向が顕著になり、先行きの需給動向を慎重に見極める状況が続いていました。

このような環境の中、当事業は、前期からの好調な受注の持続により、国内、海外ともにほぼ一貫して堅調な売上高を確保しました。また、足元の受注に若干の陰りはあったものの、これまでに蓄えた豊富な受注残高を背景に売上高は堅調に推移し、前期を大幅に上回ることができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 9,057百万円(前連結会計年度比 15.8%増)、営業利益は 1,648百万円(前連結会計年度比 45.7%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、医療機器関連、アクセスコントロール関連が堅調に推移し、各種開発案件の受注が決定するなどの好材料があった半面、機器の製造に関する電子部品の調達に困難が生じ、希望納期に応えられない状況が続きました。

製品分類毎の売上高では、「モジュール」は医療機器・警備機器関連向けが好調でしたが、アミューズメント関連が終息に向かい、前期を僅かに下回りました。「完成系製品」は卓上型、壁付型、インテリジェントターミナルが好調に推移し、前期を上回ることができました。「タグカード」は新製品の動きが活発になり、前期を上回ることができました。「ソリューション」は提携企業とのコラボレーション効果が出てきており、前期を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 1,264百万円(前連結会計年度比 0.0%増)、営業利益は 40百万円(前連結会計年度比 18.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は受取手形及び売掛金の増加などにより19,693百万円(前連結会計年度末に比べ1,855百万円の増加)となりました。固定資産は建物及び構築物の増加などにより12,386百万円(前連結会計年度末に比べ742百万円の増加)となりました。その結果、資産合計では32,080百万円(前連結会計年度末に比べ2,597百万円の増加)となりました。

(負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は支払手形及び買掛金の増加などにより6,688百万円(前連結会計年度末に比べ279百万円の増加)となりました。固定負債は長期借入金の増加などにより1,902百万円(前連結会計年度末に比べ518百万円の増加)となりました。その結果、負債合計では8,590百万円(前連結会計年度末に比べ798百万円の増加)となりました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金の増加などにより23,489百万円(前連結会計年度末に比べ1,799百万円の増加)となりました。自己資本比率は63.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ542百万円増加し4,837百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは2,088百万円(前連結会計年度に比べ338百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益3,423百万円の計上、減価償却費872百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△1,218百万円(前連結会計年度に比べ501百万円の増加)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,968百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは △315百万円(前連結会計年度に比べ 148百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出 515百万円、配当金の支払額 307百万円などによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	63.8	65.3	64.7	64.2	63.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	26.1	24.8	42.5	57.8	49.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	1.9	1.5	1.1	1.4	1.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	44.0	62.3	111.8	84.5	99.7

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済につきましては、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、米国や欧州の政治情勢、中国経済の減速懸念やアジア近隣諸国の経済動向による影響など、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような中で当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応し、中期経営計画(3ヵ年)の各施策を遂行することにより、更なる経営基盤の強化と企業価値の増大を図ってまいります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、2018年12月に竣工した新工場棟(福島市)は2019年4月に本稼働し、当社の主力製品である「液体クロマトグラフ用充填カラム」等の製造強化・品質向上を目指しております。

国内におきましては、営業支援ツールをはじめとしたICTの活用、ワークライフバランスの改善等を通して、ES・CSの向上を目指してまいります。また、ライフサイエンス、環境、エネルギー、ヘルスケア、マテリアルの分野に注力し、着実な成果に結びつけます。

海外におきましては、成長が著しい中国・インドへ引続き注力するとともに、中国、米国、欧州の子会社を強化してまいります。また、海外へのコンテンツ強化、商材の拡大など積極的な活動を通して、海外の取引増強を目指してまいります。

当事業の次期の見通しは、売上高 15,030百万円(前連結会計年度比 3.8%増)、営業利益 1,451百万円(前連結会計年度比 11.9%増)を見込んでおります。

(半導体事業)

半導体業界は、米中貿易摩擦の影響等から足元ではメモリー投資の減速傾向が顕著であり、この傾向は、場合によっては2019年度末頃まで続くと考えられています。一方で2019年にも開始される5G通信やIoT、AI/ディープラーニング、自動運転の本格化等でデータ量の更なる増加が見込まれ、中長期的な半導体需要のトレンドは引き続き拡大していくものと思われます。

このような状況下、当事業は、既存顧客との深耕を図ると共に、成長が見込まれるアジアや米国地域を中心とした新規需要の掘り起こしに努めます。また、従来からの微細化投資に加え、今後の需要拡大を見越して、国内および中国子会社工場において、増産体制構築のための設備投資を順次進めてまいります。

当事業の次期の見通しは、売上高 8,330百万円(前連結会計年度比 8.0%減)、営業利益 942百万円(前連結会計年度比 42.8%減)を見込んでおります。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、引き続き市場の拡大が進むとともに、当事業関連製品の需要が増していくと捉えています。しかしながら、当社製品にかかわるさまざまな電子部品の調達に困難な状況が継続しており、製造に大きな影響が及ぶものと想定され、需要を見据えた効率的な調達・生産が鍵となります。

「モジュール」では、継続する大型取引先をフォローしつつ、新たな需要開拓を図り、各部門間の連携と対応により、安定した収益の確保を目指します。「完成系製品」では、新型インテリジェントターミナルシリーズと入退室コントローラシリーズを、「CLUB CENTiO」と「AcCENTiOの会」というそれぞれの特長にあわせた協業組織を通じて、システムの拡充や規模の大型化を展開してまいります。また大手企業と共同開発した新製品の販売を開始し、拡販に努めてまいります。

当事業の次期の見通しは、売上高 1,490百万円(前連結会計年度比 17.8%増)、営業利益 81百万円(前連結会計年度比 101.6%増)を見込んでおります。

2020年3月期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

(連結業績の見通し)

売上高	24,850百万円	(前連結会計年度比 0.2%増)
営業利益	2,480百万円	(前連結会計年度比 17.0%減)
経常利益	2,480百万円	(前連結会計年度比 21.0%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,550百万円	(前連結会計年度比 22.7%減)

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,970,269	5,415,249
受取手形及び売掛金	7,929,919	8,422,206
商品及び製品	1,335,630	1,573,828
仕掛品	1,565,158	1,795,034
原材料及び貯蔵品	1,800,224	2,188,812
その他	240,536	302,376
貸倒引当金	△3,048	△3,602
流動資産合計	17,838,690	19,693,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,008,448	8,469,506
減価償却累計額	△4,415,258	△4,538,414
建物及び構築物（純額）	2,593,190	3,931,092
機械装置及び運搬具	6,181,249	6,874,101
減価償却累計額	△4,413,515	△4,583,580
機械装置及び運搬具（純額）	1,767,734	2,290,521
土地	3,406,779	3,406,791
建設仮勘定	817,859	70,787
その他	2,388,594	2,555,009
減価償却累計額	△2,103,375	△2,017,492
その他（純額）	285,218	537,517
有形固定資産合計	8,870,782	10,236,709
無形固定資産	413,645	369,107
投資その他の資産		
投資有価証券	1,451,205	1,232,706
その他	909,249	548,846
貸倒引当金	△1,083	△1,267
投資その他の資産合計	2,359,371	1,780,285
固定資産合計	11,643,799	12,386,102
資産合計	29,482,490	32,080,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,962,669	3,422,572
短期借入金	1,520,575	1,239,338
未払法人税等	452,401	636,738
賞与引当金	535,685	533,873
その他	937,386	855,621
流動負債合計	6,408,718	6,688,144
固定負債		
長期借入金	914,381	1,246,508
再評価に係る繰延税金負債	97,024	97,024
役員退職慰労引当金	77,625	88,432
退職給付に係る負債	190,684	222,180
その他	103,529	248,074
固定負債合計	1,383,246	1,902,220
負債合計	7,791,964	8,590,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,820,591	1,820,591
利益剰余金	15,833,769	17,532,192
自己株式	△509,207	△509,262
株主資本合計	18,352,948	20,051,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479,096	356,000
繰延ヘッジ損益	△15,633	△2,618
土地再評価差額金	△312,234	△312,234
為替換算調整勘定	353,189	215,328
退職給付に係る調整累計額	68,143	108,100
その他の包括利益累計額合計	572,562	364,577
非支配株主持分	2,765,014	3,073,748
純資産合計	21,690,525	23,489,642
負債純資産合計	29,482,490	32,080,006

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	22,938,907	24,800,749
売上原価	14,784,731	16,044,973
売上総利益	8,154,176	8,755,775
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,662,496	1,684,546
賞与引当金繰入額	261,219	263,676
退職給付費用	77,844	109,641
役員退職慰労引当金繰入額	27,518	19,987
試験研究費	807,452	757,082
その他	2,899,032	2,931,880
販売費及び一般管理費合計	5,735,563	5,766,815
営業利益	2,418,612	2,988,959
営業外収益		
受取利息	3,041	2,812
受取配当金	24,256	26,623
持分法による投資利益	73,917	22,454
為替差益	—	71,573
補助金収入	1,945	13,727
その他	141,607	47,010
営業外収益合計	244,770	184,202
営業外費用		
支払利息	20,727	21,051
為替差損	69,853	—
債務勘定整理損	—	7,868
その他	9,504	4,382
営業外費用合計	100,085	33,302
経常利益	2,563,297	3,139,860
特別利益		
固定資産売却益	79,307	199
関係会社株式売却益	—	311,084
投資有価証券売却益	42,204	9,139
移転補償金	28,998	—
特別利益合計	150,509	320,424
特別損失		
固定資産売却損	452	—
固定資産除却損	38,313	37,155
本社移転費用	11,106	—
特別損失合計	49,872	37,155
税金等調整前当期純利益	2,663,934	3,423,129
法人税、住民税及び事業税	651,307	1,026,398
法人税等調整額	△34,201	△10,201
法人税等合計	617,106	1,016,197
当期純利益	2,046,828	2,406,931
非支配株主に帰属する当期純利益	299,798	400,709
親会社株主に帰属する当期純利益	1,747,030	2,006,222

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,046,828	2,406,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,847	△129,739
繰延ヘッジ損益	△4,505	13,014
為替換算調整勘定	81,917	△177,195
退職給付に係る調整額	115,939	39,956
持分法適用会社に対する持分相当額	11,045	△19,473
その他の包括利益合計	368,243	△273,437
包括利益	2,415,072	2,133,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,096,068	1,798,236
非支配株主に係る包括利益	319,003	335,257

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,795	1,820,447	14,363,760	△509,082	16,882,919
当期変動額					
剰余金の配当			△277,021		△277,021
親会社株主に帰属する当期純利益			1,747,030		1,747,030
自己株式の取得				△124	△124
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		144			144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	144	1,470,009	△124	1,470,028
当期末残高	1,207,795	1,820,591	15,833,769	△509,207	18,352,948

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	307,900	△11,127	△312,234	286,781	△47,795	223,524	2,470,934	19,577,378
当期変動額								
剰余金の配当								△277,021
親会社株主に帰属する当期純利益								1,747,030
自己株式の取得								△124
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171,196	△4,505	—	66,408	115,939	349,038	294,080	643,118
当期変動額合計	171,196	△4,505	—	66,408	115,939	349,038	294,080	2,113,147
当期末残高	479,096	△15,633	△312,234	353,189	68,143	572,562	2,765,014	21,690,525

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,795	1,820,591	15,833,769	△509,207	18,352,948
当期変動額					
剰余金の配当			△307,799		△307,799
親会社株主に帰属する当期純利益			2,006,222		2,006,222
自己株式の取得				△54	△54
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,698,423	△54	1,698,368
当期末残高	1,207,795	1,820,591	17,532,192	△509,262	20,051,316

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	479,096	△15,633	△312,234	353,189	68,143	572,562	2,765,014	21,690,525
当期変動額								
剰余金の配当								△307,799
親会社株主に帰属する当期純利益								2,006,222
自己株式の取得								△54
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△123,095	13,014	—	△137,860	39,956	△207,985	308,733	100,748
当期変動額合計	△123,095	13,014	—	△137,860	39,956	△207,985	308,733	1,799,116
当期末残高	356,000	△2,618	△312,234	215,328	108,100	364,577	3,073,748	23,489,642

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,663,934	3,423,129
減価償却費	763,248	872,743
のれん償却額	30,241	30,241
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82,083	△1,812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	391	877
退職給付に係る資産負債の増減額	27,576	89,085
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,369	9,413
受取利息及び受取配当金	△27,298	△29,436
支払利息	20,727	21,051
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42,204	△9,139
固定資産売却損益 (△は益)	△78,854	△199
固定資産除却損	38,313	37,155
持分法による投資損益 (△は益)	△73,917	△22,454
売上債権の増減額 (△は増加)	△594,256	△519,590
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△818,467	△902,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	283,090	357,304
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△311,084
その他	147,856	△173,610
小計	2,420,095	2,870,768
利息及び配当金の受取額	39,815	49,906
利息の支払額	△20,701	△20,961
法人税等の支払額	△689,244	△810,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,749,965	2,088,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△558,193	△526,947
定期預金の払戻による収入	623,600	624,799
有形固定資産の取得による支出	△1,956,614	△1,968,813
有形固定資産の売却による収入	398,988	200
無形固定資産の取得による支出	△41,939	△40,263
投資有価証券の取得による支出	△2,881	△1,424
投資有価証券の売却による収入	82,703	74,431
貸付けによる支出	△6,080	△13,400
貸付金の回収による収入	92,908	10,793
関係会社株式の売却による収入	—	616,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△435,330	—
その他	82,703	6,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,720,135	△1,218,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	296,538	△329,538
長期借入れによる収入	350,367	895,935
長期借入金の返済による支出	△470,258	△515,507
自己株式の取得による支出	△124	△54
子会社の自己株式の取得による支出	△752	—
リース債務の返済による支出	△41,194	△31,997
配当金の支払額	△276,923	△307,552
非支配株主への配当金の支払額	△24,043	△26,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,390	△315,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,647	△12,672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△168,207	542,831
現金及び現金同等物の期首残高	4,463,226	4,295,018
現金及び現金同等物の期末残高	4,295,018	4,837,850

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「分析機器事業」、「半導体事業」及び「自動認識事業」の3つを報告セグメントとしております。

「分析機器事業」は、ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ製品等の製造・販売を行っております。「半導体事業」は、半導体用石英治具、光学研磨及び分光光度計用石英セル製品等の製造・販売を行っております。

「自動認識事業」は、非接触ICカード及びその周辺機器製品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,856,113	7,818,632	1,264,161	22,938,907	—	22,938,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	68,434	16,299	84,765	△84,765	—
計	13,856,145	7,887,067	1,280,460	23,023,672	△84,765	22,938,907
セグメント利益	1,254,405	1,131,285	33,801	2,419,492	△879	2,418,612
セグメント資産	17,600,156	10,866,841	1,159,437	29,626,434	△16,679	29,609,755
セグメント負債	4,513,077	2,862,245	551,210	7,926,534	△7,304	7,919,229
その他の項目						
減価償却費	301,958	450,956	11,140	764,056	△807	763,248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	779,984	1,232,345	5,267	2,017,597	△1,700	2,015,897

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,478,819	9,057,599	1,264,330	24,800,749	—	24,800,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	63,803	10,047	73,890	△73,890	—
計	14,478,859	9,121,402	1,274,377	24,874,639	△73,890	24,800,749
セグメント利益	1,296,930	1,648,150	40,180	2,985,261	3,697	2,988,959
セグメント資産	18,841,569	12,029,295	1,221,243	32,092,109	△12,102	32,080,006
セグメント負債	4,882,722	3,131,898	584,471	8,599,092	△8,727	8,590,364
その他の項目						
減価償却費	321,084	539,600	13,100	873,784	△1,041	872,743
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,369,218	954,842	10,418	2,334,479	△1,842	2,332,636

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,844円60銭	1,989円86銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	21,690,525	23,489,642
普通株式に係る純資産額(千円)	18,925,511	20,415,894
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	2,765,014	3,073,748
普通株式の発行済株式数(株)	11,190,000	11,190,000
普通株式の自己株式数(株)	930,026	930,058
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,259,974	10,259,942

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	170円28銭	195円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,747,030	2,006,222
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,747,030	2,006,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,260,003	10,259,968

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。